

今治市中長期財政収支見通し（令和8年度～令和17年度）の概要

【収支見通し作成の目的】

- ア 中長期的な財政収支の見通しを立て、今治市が抱える財政的課題の解消を図るとともに、施策・事業を選択する際の指針として計画的な財政運営を推進するもの。
- イ 翌年度予算編成における指針とするもの。

【計画期間】

令和8年度から令和17年度までの10年間

【会計単位】

- 普通会計
- （一般会計・用地取得特別会計・墓園事業特別会計）

【中長期財政運営の取組】

- （1）歳出改革と将来負担の軽減
 - ア 経常経費の削減 ⇒ デジタル化の推進による人員配置等の効率化、施設再編・統廃合の推進
 - イ 市債残高の圧縮 ⇒ 普通建設事業の精査による事業費及び市債新規借入額の抑制
 - ウ 計画的な施設の改築・更新 ⇒ 有利な起債等を活用した計画的な改築、更新による将来負担増加の抑制
- （2）歳入確保策の推進
 - ア 市税等の収納対策と私債権等の適正管理 ⇒ ■市税の徴収率の向上
■口座振替、コンビニ収納、キャッシュレス納付を拡大
 - イ 税外収入の確保 ⇒ ■使用料・手数料の見直し、未利用資産の活用による収入確保
■企業版ふるさと納税、クラウドファンディングなど新たな資金調達手段の推進
- （3）計画的な財政運営の推進
 - ア 基金の確保と弾力的な活用の推進 ⇒ 財政調整基金等の適正な規模を確保
 - イ 選択と集中による予算の重点化 ⇒ 予算配分の重点化、事務事業や補助金制度の見直し
 - ウ 特別会計等の健全経営の推進 ⇒ 一般会計からの繰出金等の抑制（特別会計・企業会・第三セクター）

1 本市の財政状況について（令和2年度～令和6年度）

（1）歳入歳出の状況

（単位：百万円）

	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
市税	20,597	20,883	21,610	21,278	22,013
地方交付税等	19,159	21,432	21,442	19,122	20,654
国・県支出金	33,268	23,548	19,644	19,478	18,178
市債	7,141	5,215	3,406	2,793	4,388
その他	13,628	14,746	16,603	18,649	19,768
歳入 合計（A）	93,793	85,824	82,705	81,320	85,001
人件費	12,825	12,748	12,574	12,395	13,797
扶助費	15,740	19,640	18,104	19,255	19,407
公債費	11,306	11,078	10,661	9,622	8,046
投資的経費	8,105	6,343	5,414	5,030	6,931
補助費等その他	41,316	30,087	30,866	30,660	32,582
歳出 合計（B）	89,292	79,896	77,619	76,962	80,763
歳入（A）－歳出（B）	4,501	5,928	5,086	4,358	4,238
一般財源基金繰入額	0	0	0	2,240	300

2 本市の財政収支見通しについて（令和8年度～令和17年度）

（1）歳入歳出収支の見通し

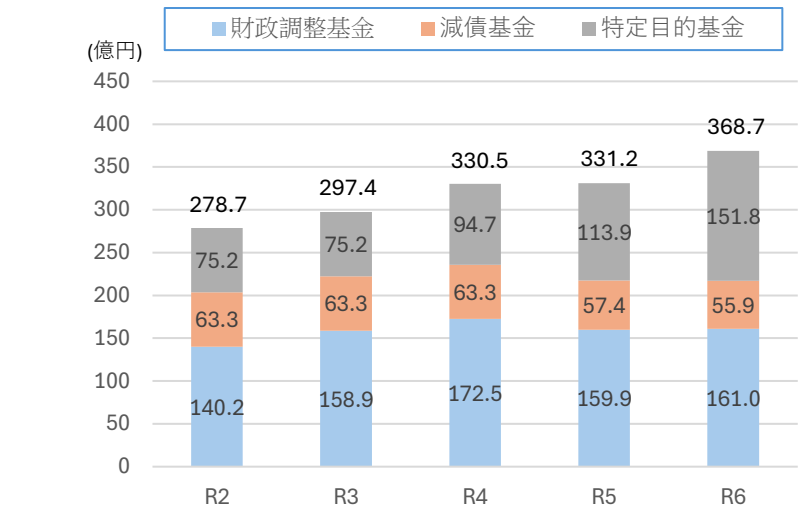
（単位：百万円）

	R 7	R 8	R 9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
市税	22,830	22,805	22,475	22,407	22,320	21,988	21,736	21,687	21,350	21,309	21,252
地方交付税等	18,475	17,908	18,092	18,006	17,827	17,776	17,614	17,431	17,370	17,034	16,750
国・県支出金	18,544	18,238	18,019	18,778	19,874	17,804	17,941	17,522	17,705	17,063	17,377
市債	4,737	4,199	5,355	4,937	5,598	8,169	8,042	3,343	2,317	1,182	1,313
その他	20,057	20,381	18,789	17,889	16,448	18,365	21,372	17,738	18,542	15,026	15,188
歳入 合計（A）	84,643	83,531	82,730	82,017	82,067	84,102	86,705	77,721	77,284	71,614	71,880
人件費	14,096	15,182	14,604	15,455	14,511	15,212	14,491	15,527	15,440	15,207	15,232
扶助費	19,011	19,263	19,219	19,125	19,268	19,194	19,184	19,182	19,226	19,337	19,318
公債費	6,811	6,216	5,892	5,881	5,918	5,657	5,476	5,729	5,839	5,747	5,438
投資的経費	7,371	8,085	10,089	9,834	12,676	13,935	18,305	8,686	8,944	3,202	3,255
補助費等その他	35,680	33,989	32,165	30,992	28,913	29,306	28,451	27,920	27,137	27,356	27,853
歳出 合計（B）	82,969	82,735	81,969	81,287	81,286	83,304	85,907	77,044	76,586	70,849	71,096
歳入（A）－歳出（B）	1,674	796	761	730	781	798	798	677	698	765	784
一般財源基金繰入額	0	2,200	800	1,000	500	1,000	300	1,200	1,200	1,700	1,800

- 新型コロナウイルス感染症や税制改正などの影響により令和2年度の市税収入は落ち込みましたが、その後は、企業業績の回復や個人所得の上昇などに支えられ、増加傾向で推移しました。
- 普通交付税につきましては、税収が増加傾向で推移したことや、臨時財政対策債や合併特例債などの算入率の高い市債の償還が進んだことなどの減少要因はあったものの、令和3年度に基準財政需要額の費目に地域デジタル社会推進費が創設されたり、令和3年度以降、臨時費目として臨時経済対策費が創設されるなどしたため、基本的には横ばいで推移しました。但し、令和4年度に普通交付税の算定誤りによる過大交付があり、それを令和5年度に錯誤調整したため、この間大きく増減しました。
- ふるさと納税が右肩上がり増加していることに加え、令和6年度には、市内の海事関連企業などから多額の寄附をいただくなど、寄附金が大幅に増加しています。
- 歳出につきましては、人件費や扶助費、物件費が増加傾向で推移したものの、公債費が大きく減少しています。

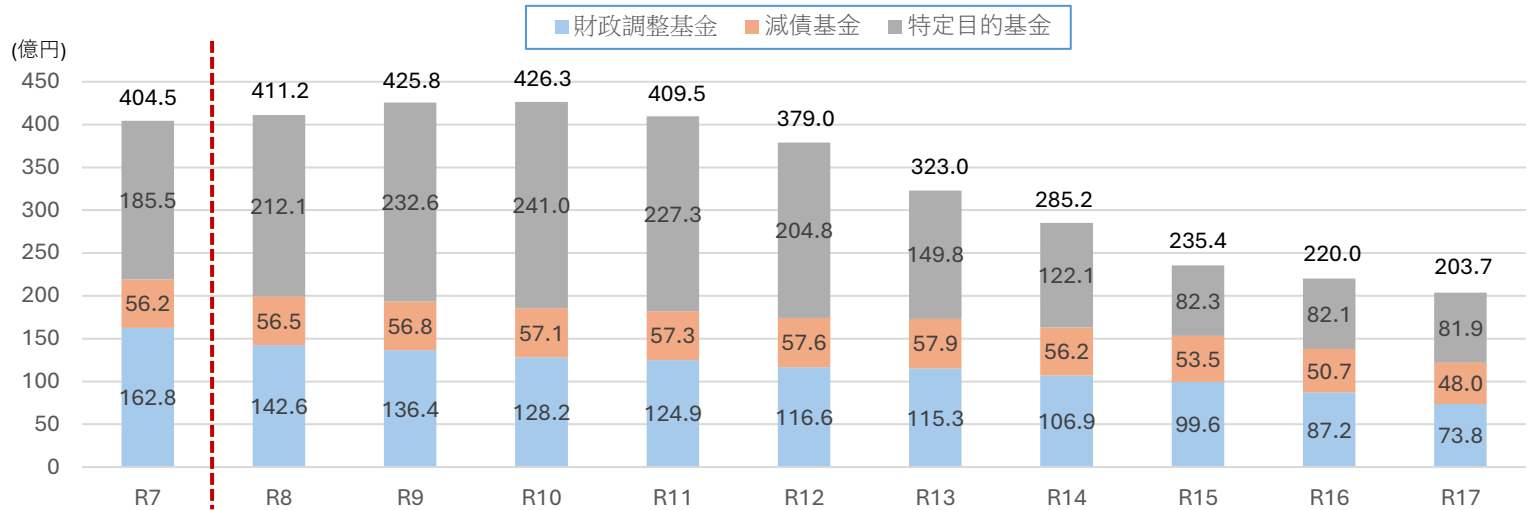
- 市税の見込みにつきましては、令和7年度決算見込額をベースに推計していますが、人口減少や固定資産の評価替えなどの影響を折り込み、減少傾向で推移することを見込んでいます。
- 普通交付税の見込みにつきましては、臨時費目を考慮せず、令和7年度の算定時に使用した費目を基に推計していますが、合併特例事業債や臨時財政対策債などの市債の償還が進むことで、基準財政需要額の算定費目である公債費が減少することを主要要因として、減少傾向で推移することを見込んでいます。
- 人件費につきましては、令和7年度の給与等改定による影響見込額を折り込んだことで、令和6年度実績よりも増加しています。また、令和5年度以降、定年退職年齢が段階的に引き上げられていることに伴い、定年退職者が隔年で発生することとなり、退職手当の有無によって令和13年度まで人件費が年度により増減しています。
- 公債費は、令和10年度まで逓減する見込みですが、中心市街地再編関連事業などの実施に伴い、市債の借入額が増加する見込みであるため、令和11年度に増加に転じ、その後、再び減少傾向で推移することを見込んでいます。
- 投資的経費につきましては、中心市街地関連事業として、ネウボウ施設や合同庁舎、MICE施設の整備など、400～500億円程度見込んだほか、防災機能の強化や教育環境改善のための施設整備などの事業費を新たに見込んだため増加しました。合わせて、その財源として市債を活用することから、市債が増加しています。
- 各年度に見込まれる財源不足は、一般財源基金（財政調整基金及び減債基金）からの繰入で補てんすることとしています。

(2) 基金残高の状況



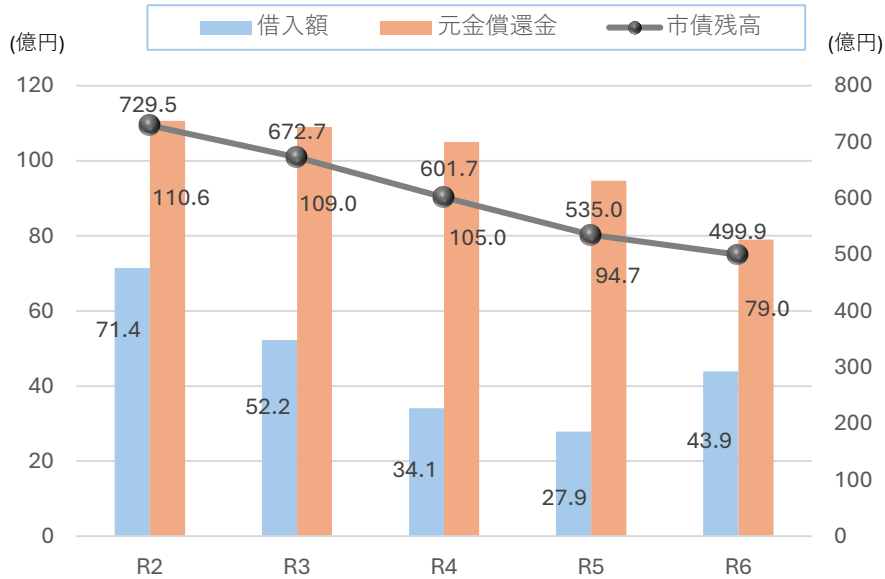
- 財政調整基金は、この間、ほとんど取り崩すことなく、財源に余裕があった年度のほか、普通財産の売払いで得た収入なども積み立ててきたため、基本的に増加傾向で推移し、令和6年度末時点で161億円を確保しました。
- 多くの自治体が、財政調整基金の維持すべき基金規模を標準財政規模の1～2割程度と設定する中、本市の場合、標準財政規模の3割を大きく超える額を確保できたことになります。
- また、将来の施設整備などに備え、令和4年度から子ども未来基金と庁舎整備基金の、令和6年度から海事都市今治未来基金の積み立てを開始したことから、令和4年度以降、特定目的基金が大きく増加しました。
- なお、財政調整基金が、令和4、5年度で大きく増減しましたが、これは、令和4年度に普通交付税の算定誤りによる過大交付分を積み立て、令和5年度に普通交付税の減収分を補てんするために取り崩したためです。

(2) 基金残高の見通し



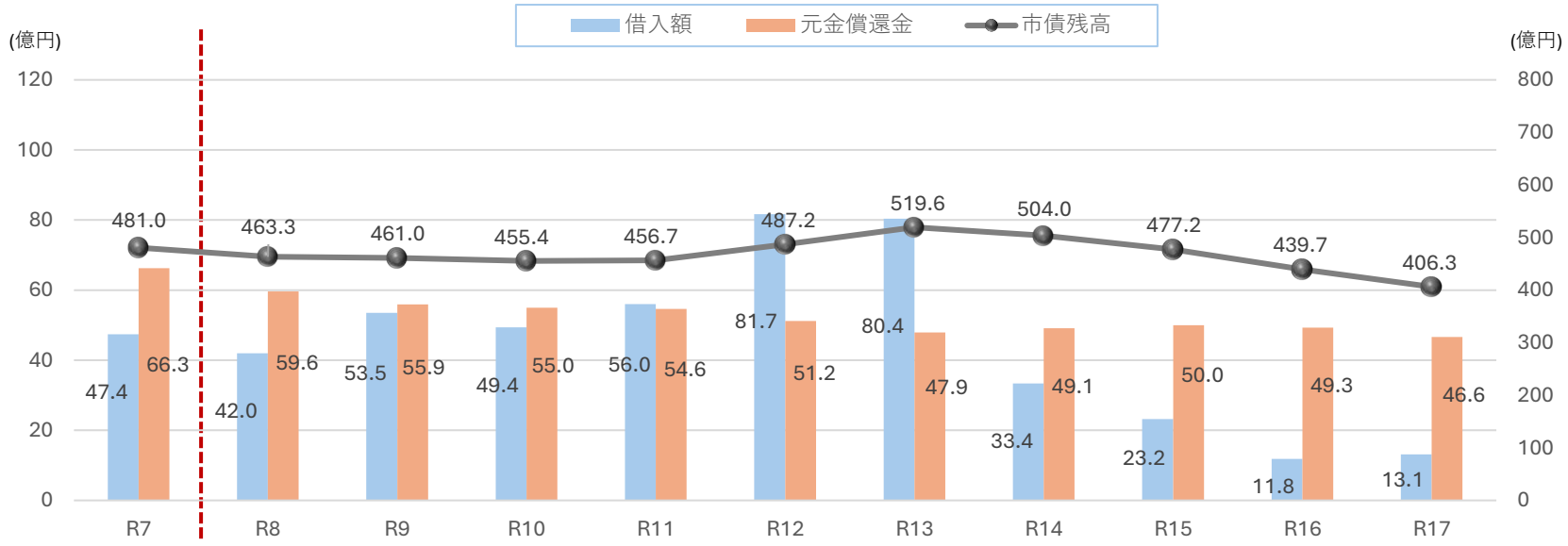
- 本見通しでは、収支不足を全て一般財源基金（財政調整基金及び減債基金）で補てんすることとしており、その結果、令和8年度から令和17年度までの間に財政調整基金と減債基金が合わせて約97.2億円減少する見込みとなっています。
- 令和17年度末時点での財政調整基金は、その時点の標準財政規模の2割を若干下回る約74億円を確保できる見込みです。
- 特定目的基金については、こども未来基金や庁舎整備基金などを取り崩し、本見通しの期間内で実施を見込んだネウボラ施設や合同庁舎の整備などに充てることとしたため、令和17年度末時点で約81.9億円まで減少する見込みとなりました。
- 一般財源基金の取り崩し額が増加する見込みとなった主な要因として、人件費の上昇や物価高騰に伴う公共施設の維持管理コストの増加などの経常的な経費の増加が挙げられます。今後も引き続き、行政サービスや公共施設のあり方を見直すなど、経常的な経費の削減に努めることで、持続可能な財政運営に繋げてまいります。

(3) 市債残高の状況



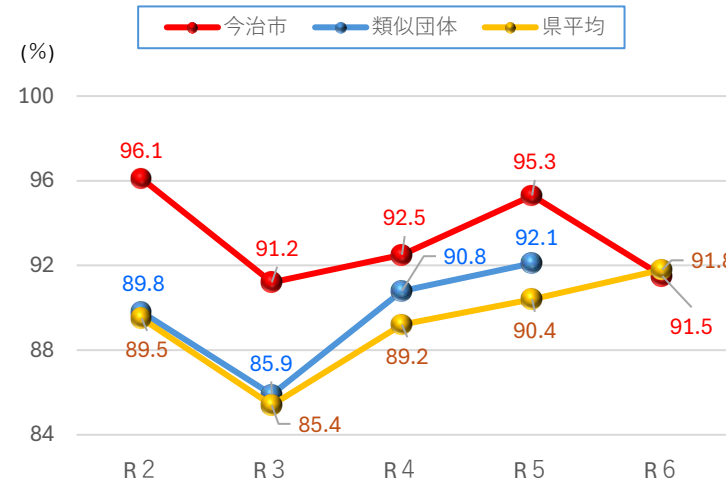
- 公共施設やインフラの整備などの建設事業を行うための財源としての市債を借り入れているほか、普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債の借入を行っています。
- 合併特例事業債を活用して、新市の発展に必要な施設整備などを積極的に進めてきたことで、市債残高は平成26年度末時点で約902億円まで増加しましたが、将来に負担を先送りしないよう、償還期間を短縮し、早期の償還完了と利子負担の圧縮に努めてきた結果、市債残高は順調に減少し、令和6年度末時点で約499.9億円となりました。

(3) 市債残高の見通し



- 市債残高に占める割合が大きい合併特例事業債や臨時財政対策債等の償還が進むことで、令和10年度まで、市債残高の減少が継続することを見込んでいます。その後、合同庁舎の整備などが本格的に始まると、単年度の市債の借入額が元金償還額を上回り、一時的に増加に転じるものの、その後は、再び減少することを見込んでいます。

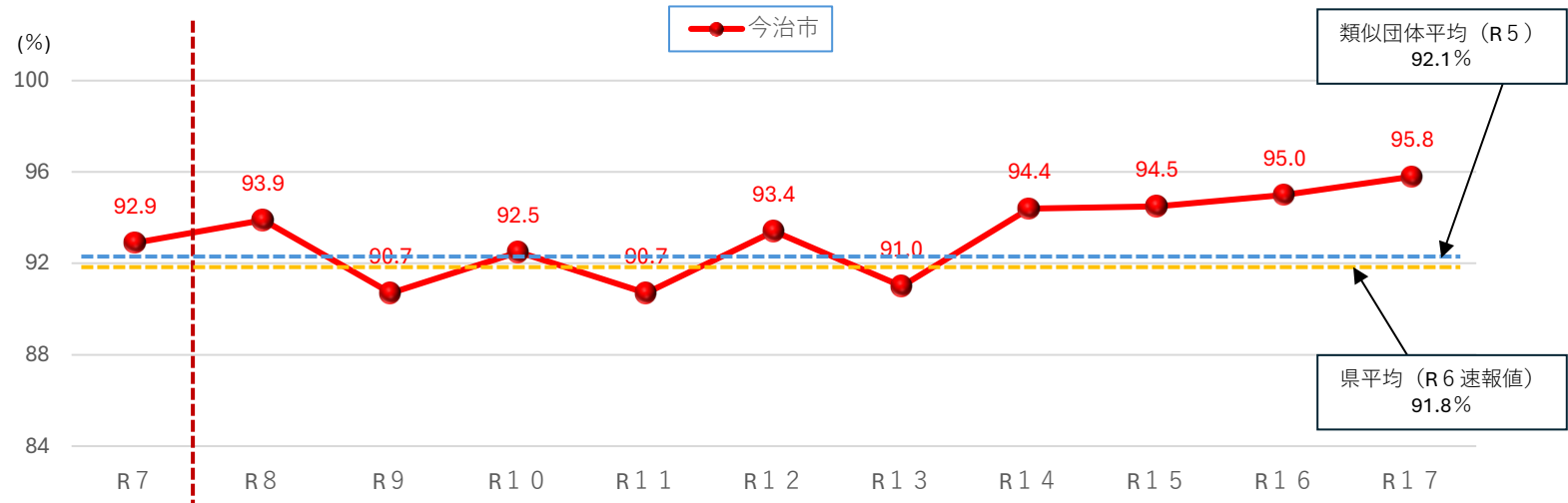
（４）経常収支比率の状況



※類似団体に係る数値は、決算審査意見書から、県内自治体に係る数値は、愛媛県がHPにおいて公表している速報値を引用。以下、同じ。

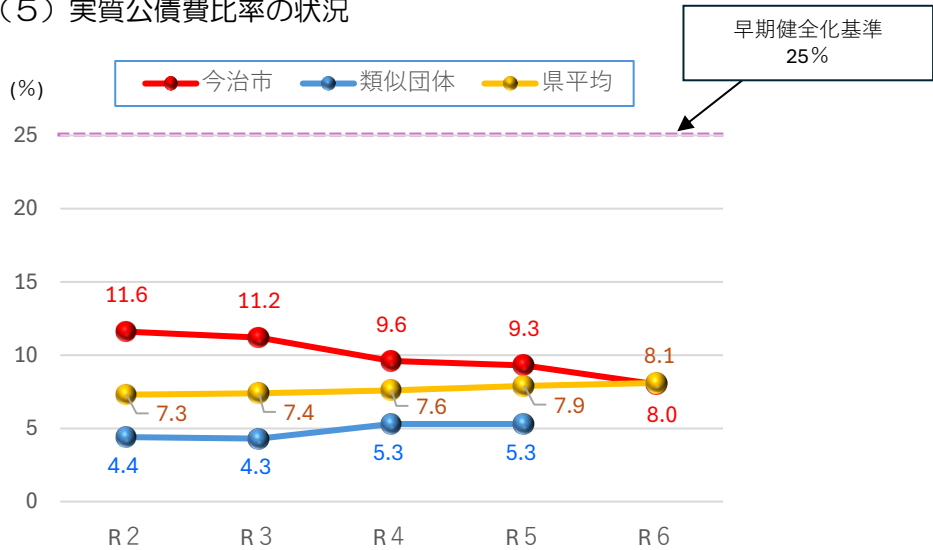
- 人件費や扶助費への充当一般財源が増加しているものの、公債費への充当一般財源がその増加幅を超えて減少しているため、令和6年度の経常収支比率は、前年比で3.8ポイント低下し、91.5%となりました。
- 令和5年度の経常収支比率が前年比で大きく上昇しましたが、これは、令和4年度にあった普通交付税の算定誤りによる過大交付分を、令和5年度に錯誤調整したことが主な要因です。

（４）経常収支比率の見通し



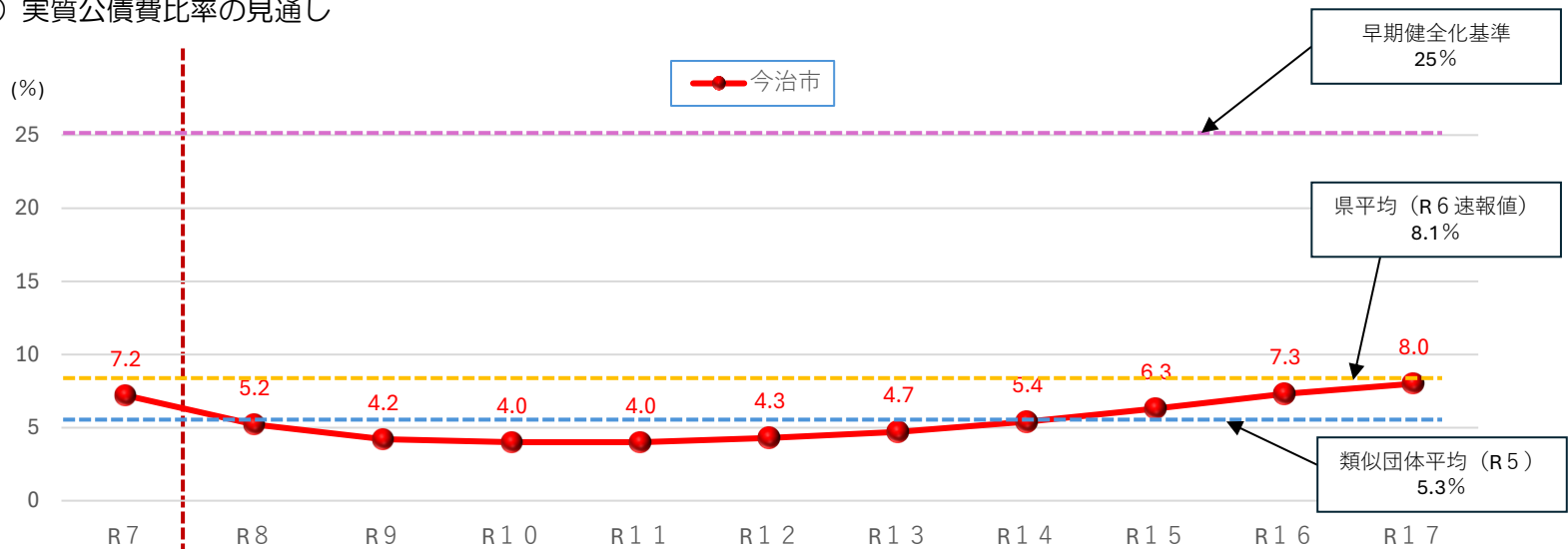
- 経常収支比率につきましては、人件費や扶助費、物件費などが増加するものの、令和10年度までは公債費が大きく減少することから、期間の前半は、基本的に緩やかな減少傾向で推移する見込みとなっています。しかしながら、定年退職年齢引き上げに伴い、令和13年度までは定年退職者が隔年で発生することとなることから、定年退職手当の支給の有無により経常収支比率は、年度ごとに増減しています。
- 期間の後半につきましては、人口減少に伴い市税や普通交付税などの一般財源が減少することを見込んだ一方で、歳出において中心市街地再編関連の事業費などを見込んだ結果、市債の借り入れが増加し公債費が下げ止まるなどするため、経常収支比率は緩やかに増加することを見込んでいます。
- 本市の場合、類似団体と比較して職員数が多く、人件費が大きいことも経常収支比率を押し上げている要因となっています。この中長期財政収支見通しでは、現状の職員規模を維持したままの人件費を推計していますので、若干数値が高くなっておりますが、今後の人口減少を見据えた職員数の縮減に取り組み、改善を図ってまいります。

（５）実質公債費比率の状況



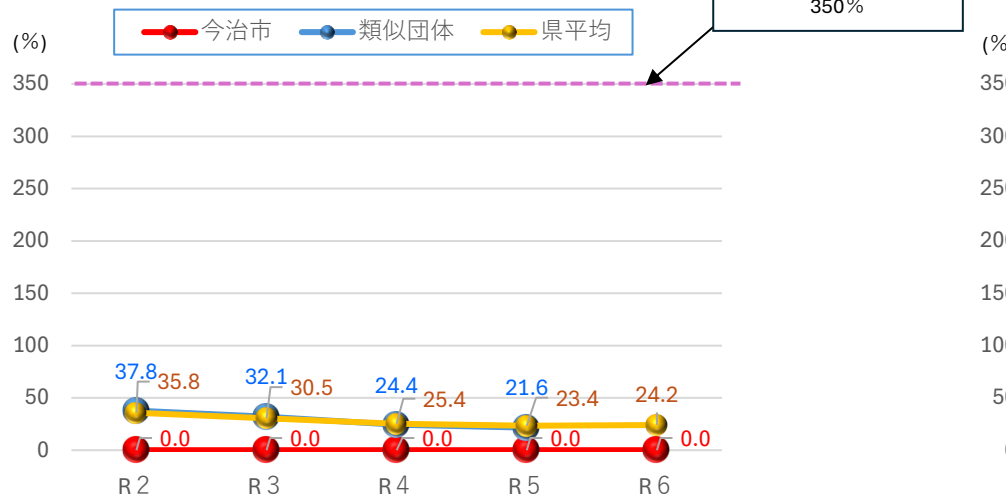
- 合併特例事業債をはじめとする市債の償還が進み、急速に単年度の元利償還金が減少していることなどから、実質公債費比率は、引き続き、改善傾向にあり、令和6年度の実質公債費比率は前年度よりも1.2ポイント低下し、8.0%となりました。

（５）実質公債費比率の見通し



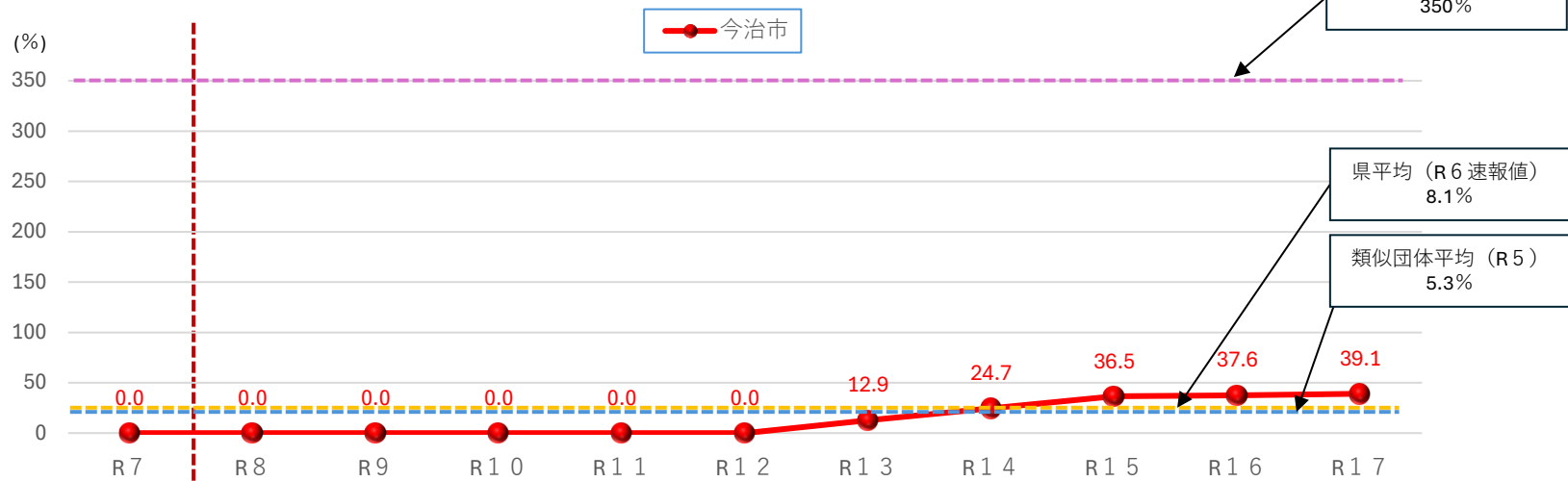
- 公債費が大きく減少する令和10年度までは、実質公債費比率が急速に低下する見込みですが、中心市街地再編関連事業などが本格的に始めると市債の借り入れが増加するため、令和12年度に上昇に転じる見込みとなっています。

(6) 将来負担比率の状況



○ 市債残高が減少した一方で、基金残高が増加したこと、また、これまで交付税算入率の高い地方債を活用してきたことなどから、充当可能財源が将来負担額を上回り、令和6年度の将来負担比率は引き続き「0」となりました。

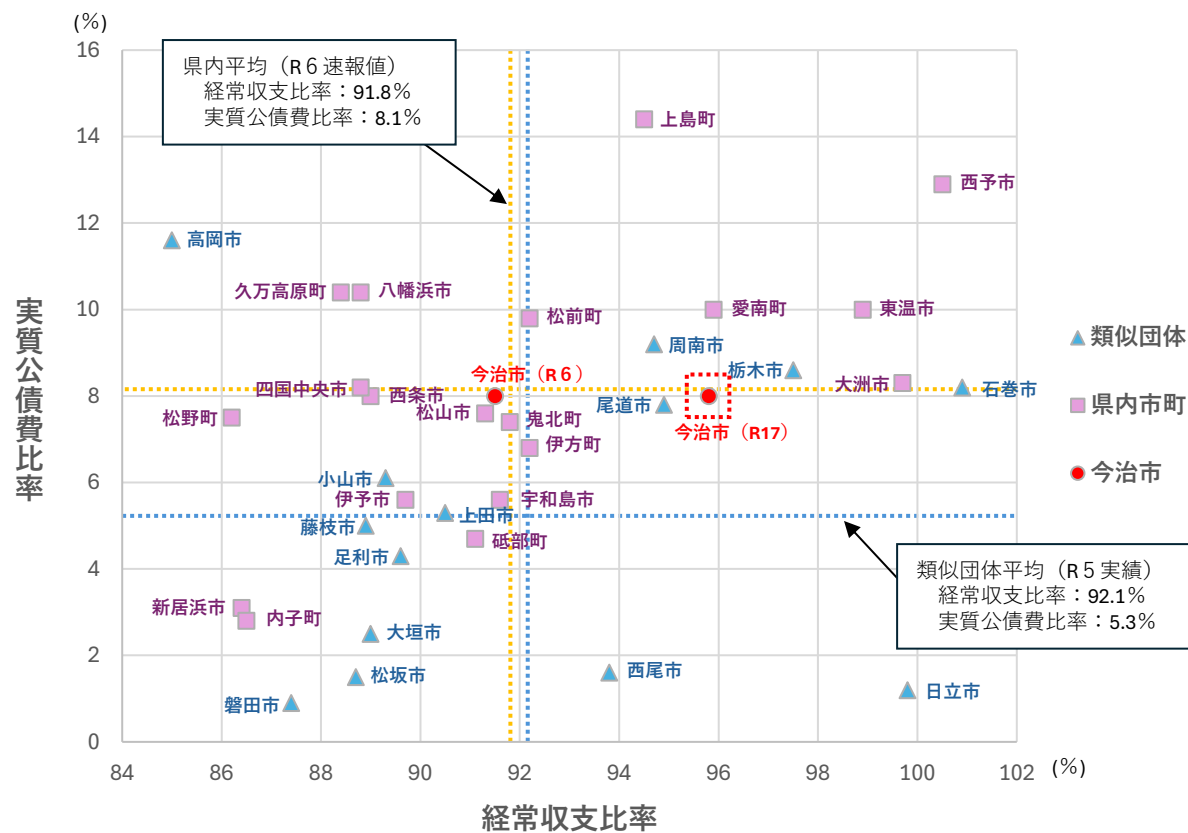
(6) 将来負担比率の見通し



○ 将来負担比率については、市債残高が下げ止まることや、基金残高の減少、また、合併特例債や臨時財政対策債などの償還が進むことで基準財政需要額算入見込額が減少することを主な要因として、令和13年度に上昇に転じることを見込んでいます。

3 財務分析指標クロス表

(1) 経常収支比率と実質公債費比率の相関図



(2) 実質公債費比率と将来負担比率の相関図

